

定例調査

新潟県消費動向調査 2026年夏期

— 「収入」「ボーナス支給予想」ともに、若い年代を中心に上昇 —

はじめに

新潟県内の個人消費は持ち直している。

小売業販売額^(注)は、堅調な推移が続いている。スーパー・百貨店、専門量販店、コンビニエンスストアいずれの業態においても単価の上昇などの影響もあり、販売額は前年を上回っている。一方、一部の事業者からは中東情勢の緊迫化に伴って、ガソリン価格や食料品などが一段と値上がりし、消費者マインドの低下に繋がる可能性を不安視する声も聞かれている。

こうしたなか、個人消費の実態と先行きの動向を把握するため、5月上旬に県内勤労者400人を対象に、収入や消費支出の状況、ボーナスの支給予想等についてインターネットによるアンケート調査を実施した。以下はその結果である。

(注) 小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの

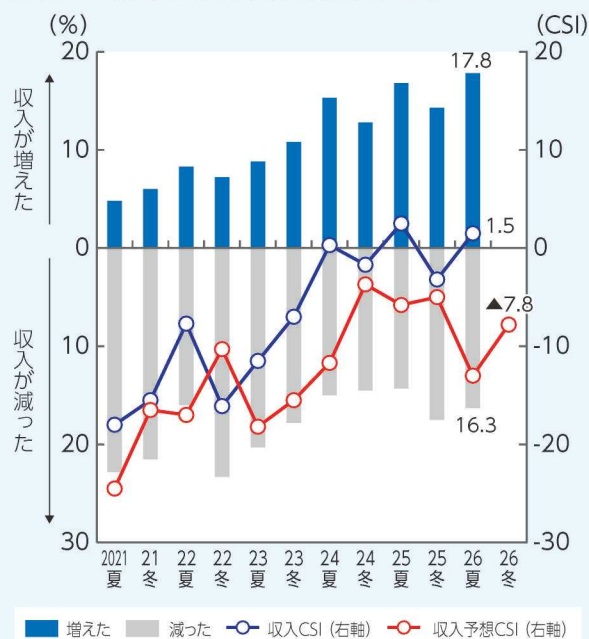
01 収入

<収入の推移>

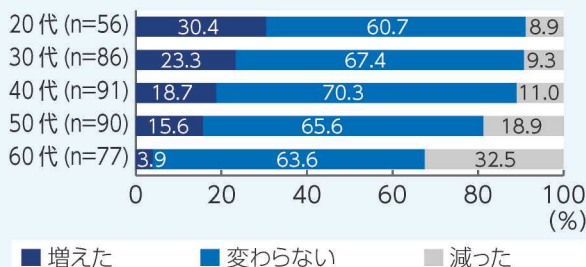
— 2期ぶりに上昇し、プラス圏を回復 —

半年前と比べて収入が「増えた」と回答した人の割合は17.8%、「減った」と回答した人の割合は16.3%となり、収入CSIは1.5となった(図表1)。25年冬の調査(以下、前回調査)と比べて4.7ポイント上回り、2期ぶりの上昇となった。

図表1 収入CSIと収入予想CSIの推移



図表2 年代別の収入



※CSI (Consumer Survey Index) とは

アンケートの回答結果を指数化したもので、ここでは「増えた・増えそう」と回答した人の割合から「減った・減りそう」と回答した人の割合を差し引いた数値のことをいう。

年代別にみると、「増えた」と回答した割合は20代が30.4%と最も高くなった(図表2)。以下30代(23.3%)、40代(18.7%)の順となり、若い年代ほど高くなった。なお、収入CSIは40代以下でプラス

となったのに対して、50代以上でマイナスとなった。

収入が「増えた」要因として、回答者からはベースアップの実施による基本給の引き上げが多くあげられた。「ベースアップと定期昇給に加え、人事評価が良かったことから、給与は増加した」(20代男性)、「ベースアップのほかに、育児休暇中のスタッフがおり、勤務先が両立支援等助成金を申請したため、その分が上乘せされた」(30代女性)、「処遇改善加算があったため、収入が増えた」(50代女性)といった声が寄せられた。一方、「定年再雇用となったため、給与は以前の6割程度になった」(60代男性)、「役職定年となり、大幅に収入が減少した」(50代男性)など、50代以上を中心に、立場や雇用形態の変化に伴う収入減少をあげる意見が寄せられた。

今後半年間についても同様に尋ねたところ、収入CSIは▲7.8となった。足元と比べて9.3ポイント下回り、先行きの収入CSIは低下が見込まれている。

<勤務先でのベースアップの実施>

－「実施された(実施される予定)」の割合は上昇－

今年度、勤務先においてベースアップが実施されたか尋ねたところ、「実施された(実施される予定)」の割合は38.0%となった(図表3)。当社が25年夏に実施した同様の調査と比べると、「実施された(実施される予定)」の割合は6.0ポイント上昇した。

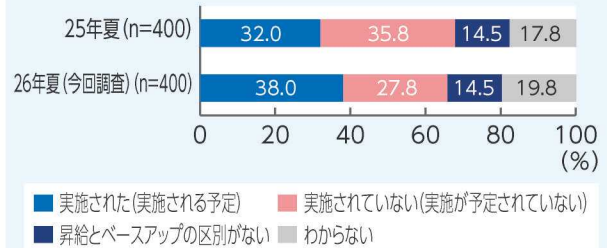
「実施された(実施される予定)」の割合を勤務先の従業員規模別にみると、「301～1,000人」(52.5%)と「1,001人以上」(50.0%)で高くなり、半数を超えた(図表4)。それに対して、「20人以下」では3割弱にとどまった。

02 消費支出

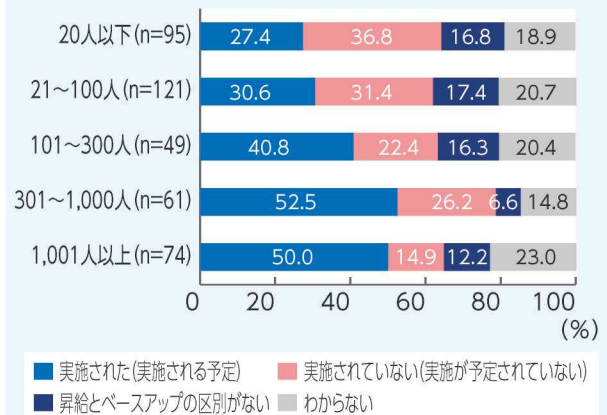
－2期ぶりに上昇－

半年前と比べて消費支出が「増えた」と回答した人の割合は43.3%、「減った」と回答した人の割合は9.8%となり、消費支出CSIは33.5となった(図

図表3 今年度の勤務先でのベースアップ実施状況(25年夏調査との比較)



図表4 今年度の勤務先でのベースアップ実施状況(従業員規模別)



図表5 消費支出CSIと消費支出予想CSIの推移

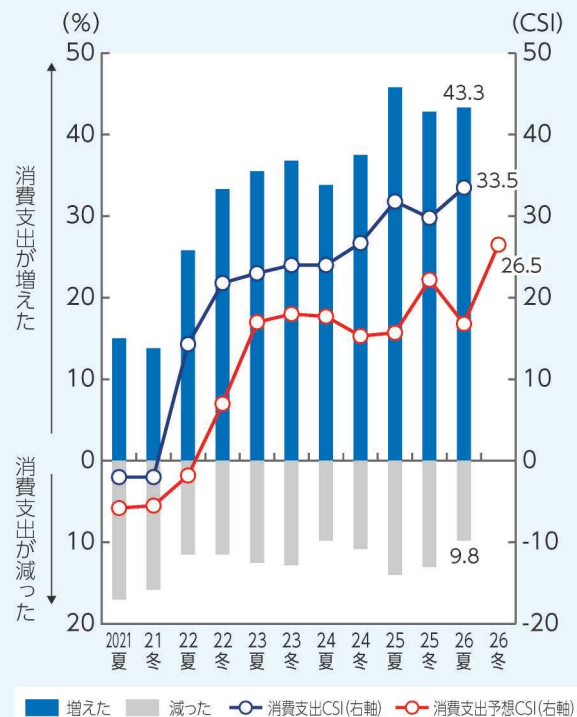


表5)。前回調査と比べて3.7ポイント上回り、2期ぶりの上昇となった。

回答者からは、「光熱費、ガソリン代、食料品や生活用品、嗜好品にいたるまで、すべての価格が高くなっていると感じる」(50代男性)、「外食の価格が上昇している。口コミサイトで掲載されている時点と比べて、実際に店を訪れてみると、価格が3割程度高くなっていることもある」(50代女性)など、物価上昇に伴う消費支出の増加をあげる声が多く寄せられた。

今後半年間についても同様に尋ねたところ、消費支出予想CSIは26.5となった。足元と比べて7.0ポイント下回り、低下が見込まれている。

03 生活実感

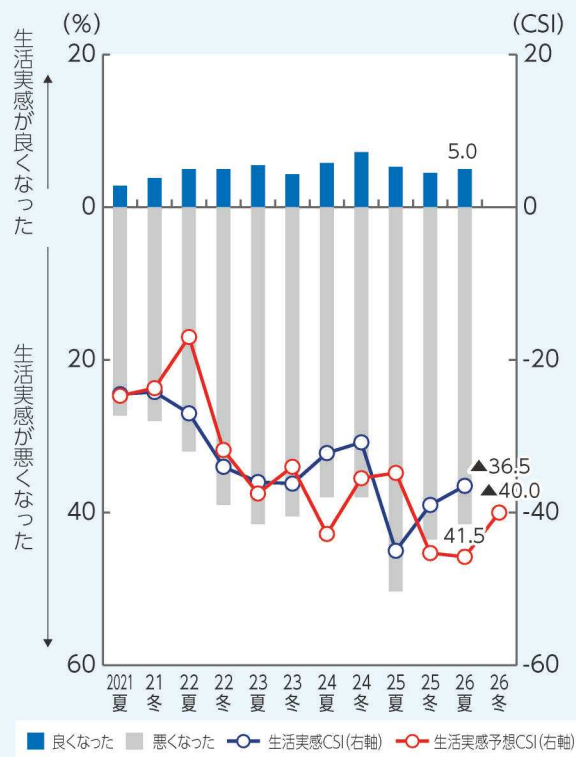
— 低水準ながら、2期連続で改善 —

半年前と比べて生活実感が「良くなった」と回答した人の割合は5.0%、「悪くなった」と回答した人の割合は41.5%となり、生活実感CSIは▲36.5となった(図表6)。前回調査と比べて2.5ポイント上回り、低水準ながら2期連続の改善となった。

回答者からは、「月給が手取りで2万円ほど多くなったので、多少余裕ができた」(30代男性)、「昇給に加えて投資信託の分配金が増額となったことから、好きなことのためなら多少の出費は気にしなくなった」(40代女性)など、生活実感が「良くなった」との意見があげられた。一方、「悪くなった」とする回答者からは、「収入に比べ支出が大きく、将来への貯蓄や自由に使えるお金が減っている。自然と家計防衛意識は高くなってしまう」(20代女性)、「物価が上がっている分、消費額は確実に増える。消費を抑制しようとするれば、生活の質の低下が避けられない」(60代男性)、「スーパーで見切り品ばかり買っていると、心までひもじい」(60代女性)などの声寄せられた。

今後半年間についても同様に尋ねたところ、生活実感予想CSIは▲40.0となった。足元と比べて3.5ポイント低下した。「ホルムズ海峡の封鎖によって、仕事で使われる機材が入荷できなくなり、代替品で

図表6 生活実感CSIと生活実感予想CSIの推移



対応している。今後もこのような影響が出てくると思うと心配である」(30代男性)、「将来への不安が大きくなっているので、節約生活を続ける」(50代女性)、「中東情勢の緊迫化が長期化し、世界経済が悪化している。賃上げの流れが止まり、結果として生活の厳しさが増す可能性が高まってきたと感じる」(30代男性)のように、中東情勢の緊迫化に伴う不確実性の高まりを背景に、今後の勤務先での影響や生活コストのさらなる上昇への不安感が増大しており、生活実感の悪化を見込む意見もみられた。

04 保有・運用している金融資産

— リスク資産が上昇傾向 —

現在、保有・運用している金融資産について尋ねたところ(複数回答)、「円建預貯金」の割合が50.3%と最も高くなった(図表7)。以下「保険(個人年金保険など)」「投資信託(NISA含む)」「国内

株式」などの順となった。一方、「金融資産を保有していない」は25.8%となった。

前回調査と比べ、「投資信託（NISA含む）」「円建預貯金」「国内株式」など多くの項目で上昇した。さらに、「国内株式」「外貨建預金」「外国株式」は2期連続で上昇しており、リスク資産の保有・運用は上昇傾向にある。

年代別にみると、20代では「金融資産を保有していない」が44.6%と最も高くなった。一方、20代を除くすべての年代で「円建預貯金」が最も高くなった。

05 オンラインやスマートフォン等を活用した商品・サービスの利用状況

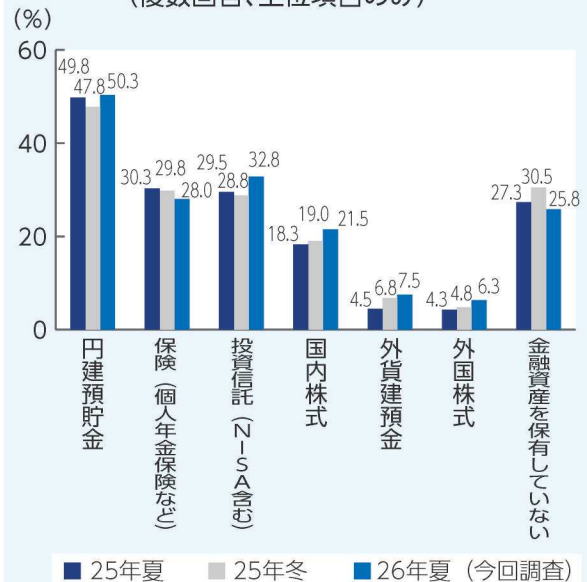
「オンラインショッピング」がトップを維持

オンラインやスマートフォン等を活用した商品・サービスのうち、最近半年以内に利用したものを尋ねたところ（複数回答）、「オンラインショッピング」の割合が77.0%と最も高くなった（図表8）。以下「フリマアプリ」「定額制の映像配信・雑誌読み放題・音楽配信等サービス」「健康管理アプリ」「ふるさと納税」などの順となった。

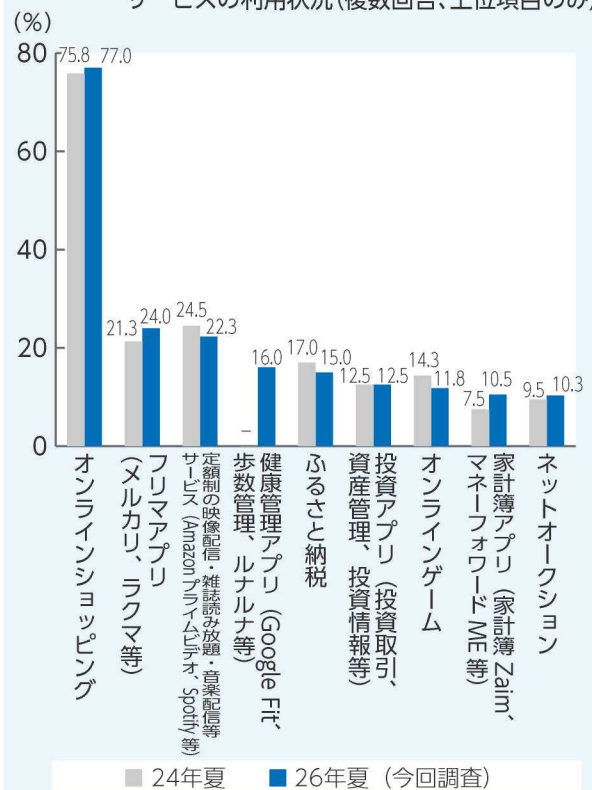
当社では24年夏に同様の調査を実施している。24年夏の調査と比べると、「家計簿アプリ」「フリマアプリ」など、家計管理や節約・収入補助に繋がるサービスの割合が上昇した。一方、「オンラインゲーム」「定額制の映像配信・雑誌読み放題・音楽配信等サービス」など、お金を使って余暇を充実させるサービスは低下している。

回答者からは、「オンラインでの買い物が増えている。単価が下がり、重い荷物を運ぶ手間もないので、まとめ買いをすることが多くなった」（40代女性）、「不要なものをフリマアプリで売って、生活費の足しにしている」（30代女性）、「家計簿アプリで支出の記録を習慣化するようにした。無駄遣いが減って、家計の収支が改善した」（20代女性）といった声が寄せら

図表7 保有・運用している金融資産（複数回答、上位項目のみ）



図表8 オンラインやスマートフォン等を活用した商品・サービスの利用状況（複数回答、上位項目のみ）



(注) 「健康管理アプリ」は26年夏(今回調査)から設定した選択肢である

れた。物価上昇が続くなか、単なる利便性向上にとどまらず、生活を維持・防衛するための手段としてサービスを積極的に活用している姿勢がうかがえる。

06 ボーナス支給予想

－ 2年ぶりに上昇。20代ではプラスに－

今夏のボーナスが前年の夏と比べて「増えそう」と回答した人の割合は14.3%、「減りそう」と回答した人の割合は21.3%と、ボーナス支給予想CSIは▲7.0となった（図表9）。25年夏の調査を1.2ポイント上回り、2年ぶりに上昇した。

年代別にみると、「増えそう」と回答した割合は20代（25.0%）が最も高くなった（図表10）。以下「30代」（18.6%）、「50代」（13.3%）などの順となった。なお、ボーナス支給予想CSIは20代でプラス、30代でゼロとなったのに対して、40代以上ではマイナスとなった。

まとめ

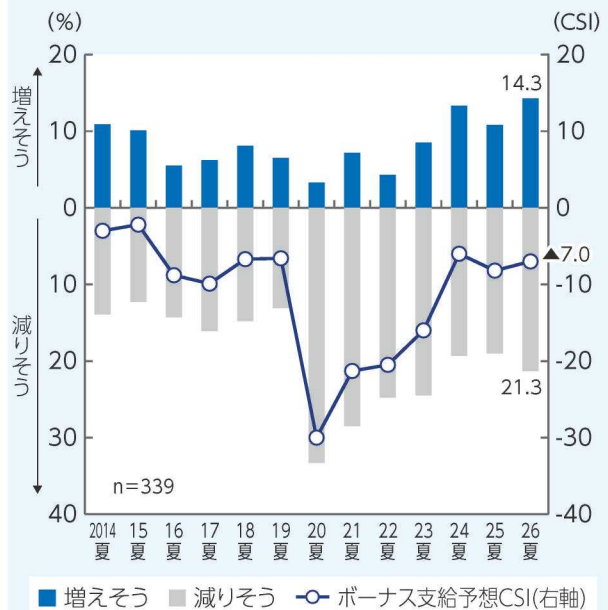
今回の調査結果によると、「収入」「ボーナス支給予想」は上昇した。「増えた」「増えそう」の割合は、いずれも若い年代で高く、年代が高いほど低くなっており、年代間でばらつきがある。

先行きに対しては、「将来への不安が大きくなっているので、節約生活を続ける」との声にあるように、将来の不確実性の高まりから支出を抑制する動きがみられた。

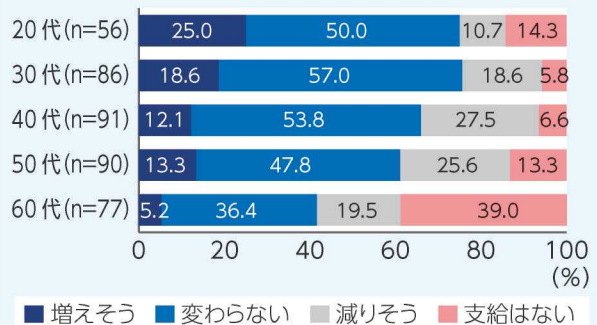
一方で、金融資産の保有・運用状況では円建預貯金だけでなく、リスク資産を含め、金融資産の増加傾向が示された。一般的に、資産形成の進展は将来に対する安心感を醸成し、消費の下支えに繋がる可能性があると言われている。こうした点も踏まえ、金融資産の保有・運用の状況について、今後の動向を確認していくとともに、個人消費に与える影響を注視していく必要がある。

（2026年6月 近）

図表9 ボーナス支給予想CSIの推移



図表10 年代別のボーナス支給予想



【調査の要領】

1. 調査時期
2026年5月上旬
2. 調査方法
インターネットによるアンケート調査
3. 調査の対象者
インターネット調査会社の登録モニターのうち県内の勤労者400人

| | | 人数 | 構成比 (%) |
|---------|-----|-----|---------|
| 合計 (内訳) | | 400 | 100.0 |
| 性別 | 男性 | 200 | 50.0 |
| | 女性 | 200 | 50.0 |
| 年代 | 20代 | 56 | 14.0 |
| | 30代 | 86 | 21.5 |
| | 40代 | 91 | 22.8 |
| | 50代 | 90 | 22.5 |
| | 60代 | 77 | 19.3 |
| 婚姻 | 未婚 | 196 | 49.0 |
| | 既婚 | 204 | 51.0 |

(注) 図表の数値は四捨五入をしているため、回答割合の合計が100.0%とならない場合がある